

KIOG Working Paper

No. 0601

November 2006

資源問題と民主主義

佐々木 建

Kyoto Institute on Globalization

京都グローバリゼーション研究所

目次

はじめにー全般的資源危機の時代へー

社会科学は資源をどのように捉えてきたか

帝国主義と資源認識の確立

現代資本主義と資源認識の拡張

そもそも資源問題とは何か

グローバル資本主義と全般的資源危機

おわりにー資源問題と民主主義ー

注

参考文献

追記

はじめにー全般的資源危機の時代へー

人類は地球環境危機によって遠からず重要な生存の岐路に立たせられるとする警鐘が現実味を帯び始めた。これらの警鐘は、産業的利益の擁護者たちや戦争の推進者たちによって確証のないイデオロギッシュな主張として無視され続け、時には嘲笑の対象にさえなってきた。地球温暖化に起因する気候変動と推定されるさまざまな異変が発生している今、それらの警鐘を率直に受け入れ、提起された主張を現実政策の次元へ急旋回させることが求められている。とりわけ化石燃料消費の大幅削減の手だてを真剣に考える必要がある。最大のエネルギー浪費であり、自然や文化遺産、景観を破壊する戦争を即刻停止する勇気を、指導者たちは示すべきである。

そのような状況に直面しているというのに、現実政治の担い手たちの対応は鈍い。鈍いというよりも、もともと危機意識を持ち合わせていないとしか言いようがない。政治家たちのほとんどは自分の任期を全うすることにしか関心がないように見える。彼らは百年の計を立案する気持もないし、その能力もない。彼らが考えられるのはせいぜい10年のスケールでしかない。官僚組織は政治家たちよりは中長期的判断ができるようには見えるが、それも彼らに十分な学習能力があり、彼らに仕事をゆだねる政治家たちの水準が高い場合に限ってのことである(1)。

D・H・メドウズたちは 2004 年に世に問うた名著『成長の限界－人類の選択－』の中で、政治家たちを次のように評価する。

「世界の指導者たちは、学ぶという習慣も学ぶ自由も失ってしまった。どういうわけか、政治制度の展開の過程で、有権者は指導者がすべての答えを持っていると期待するようになり、ほんの一握りの人を指導者に任命し、指導者が不愉快な解決策を提案すれば、すぐに引きずり落とす仕組みになっている。このゆがんだシステムでは、人々の指導力も、指導者の学習能力も育たない。」「世界の指導者は、ほかの人以上に、持続可能な社会を実現する方法を知っているわけではない。それどころか、その必要性にさえ気づいていない指導者もたくさんいる。」(2)

メドウズたちは、だからこそ政治家を支えなければならぬという。しかし、G・ブッシュや日本の政治家たちの水準をみると、あれではとても支えようがない。それ以上に問題のは、支えるはずの有権者の側の環境意識の水準の低さである。

深刻化する地球環境危機に加えて、地球資源の収奪に弾みがついている。主要資源価格が高騰し、資源をめぐる争いは深刻になり、「資源戦争」「資源ウォーズ」という表現が連日のようにマスメディアにも登場する。特に原油価格の高騰と乱高下を背景に展開される採掘権をめぐる争いがメディアを賑わせている。ただし、これらの記事や番組はどれもイラク戦争をはじめとして多くの戦争が資源をめぐるって展開され

いる真実を取り上げることは少ないし、中東石油資源をめぐる戦争と紛争の歴史を説明することもない。私どもの学生時代には「石油帝国主義」も「セブンシスターズ」や「メジャーズ」の野望も経済学や政治学を学ぶ者の常識だったのである。

原油価格の高騰は投機的資金の流入のせいだ、中国の買いあさりとロシアの売り惜しみが作り出した状況だとする主張も多く聞かれる。とくに日本の論調ではそれが支配的なように見える。しかしその一方で、地球資源の有限性が検証できる局面に入り始めたとする主張も力を得ている。「枯渇」の危機の到来が声高に論じられはじめている。1972年以來一貫しているメドウズ等の「成長の限界」論(3)、あるいは原油高を背景に注目されはじめたピーク・オイル論議もそれである(4)。

資源に関わる危機は二重に展開されている。ひとつは資源浪費による汚染の危機である。この危機は、冒頭に指摘したように、地球規模で共通の認識になりつつある。もう一つは価格騰貴と乱高下、供給の不安定性に示される危機である。この危機となると、リーダーたちの認識はさまざまである。この危機は、あとでも見るようにグローバル資本主義の下ではさらに深刻になるに違いない。

その中で枯渇の危機が確実に進行している。枯渇は近い将来に直面する問題ではないとしても、地球の資源が有限である以上遠からず現実政策の課題となる。油田の買いあさりや再生可能なエネルギー開発をめぐる競争を見ると、先進地域

のリーダーたちは「枯渇」は目前に迫っていると不安を抱き始めていることは確実なのだが、真実を直視しようとはしない。メディアも研究もあいもかわらず埋蔵量統計を頼りに楽観論を振りまいている(5)。

すこし観察するだけでも、資源をめぐる危機的状况は石油に止まらないことが理解できる。レアメタルも深刻である。かって南アフリカの人種隔離体制(アパルトヘイト)をなくするために実施された経済制裁に対抗して当時の白人政権が発動するかもしれないレアメタル禁輸措置に先進諸国が恐れおののき、備蓄の強化に走ったことが思い出される。現状はその当時よりもはるかに深刻である。

枯渇に向かう奔流は製造業のための原料に予定される資源にとどまらない。「水」「生物資源」「土壌」等の地球共有材の枯渇は決定的である。人口爆発と生活水準の向上は食料消費を拡大させている。とりわけ都市人口の拡大に対応して中国は急速に農産物輸入を増やしている。かって私のドイツの友人が講演で「中国人がビールを飲むようになれば、ドイツ人が飲めるビール麦もホップも残されてはいない」と冗談まじりに枯渇の危機を説いていたが、それが今現実化しつつある。「食のグローバル化」によって先進国の飽食は加速度的に進む。漁業資源や農産物をめぐる争奪戦の過熱ぶりは石油以上である。しかも原油高を契機にエタノールを中心とするバイオエネルギーの開発が進み、本来は食品になるはずのサトウキビが自動車の動力源として利用されようとしている。これが進めば、食料品価格の騰貴によって生活水準に大きな

影響を与えるだけでなく、生態系の破壊にもつながりかねない。「水」不足も多くの局地的武力紛争の原因になっている。このように見てくると、現代の資源をめぐる危機的状況は全般的であり、全般的資源危機と命名してもよい広がりと深さを示している。

持続可能な人類社会を実現するために、地球資源の利用を適正な水準に維持して汚染による環境危機とあわせて解決策を考えよう、その利用を持続可能で公正なものにすべきだとする声も高まってはいるが、その声も資源の排他的囲い込みを目指す資源戦争の進軍ラッパにかき消されてしまっている。他国を出し抜いて、あるいは武力に訴えてでも供給不安を解決し、安定供給を実現する、これが音色の違いこそあれ各国の進軍ラッパのライトモチーフである。

この危機を解決する手だてはあるのか。そのためには、そもそも「資源」とは何か。「資源問題」をどのように位置づけるかについてももう少し議論を深めなければならないだろう。先人たちがこのことについて考え実践したことが忘れ去られ、十分に語られ論じられてこなかったことにも、今日の資源をめぐる不協和音の原因の一つがある。社会科学がこの問題にもう少し真摯に取り組んできていたならば、問題の解決の道筋を今よりはるかに明確に示すことができたと思う。そのような自責の念を込めながら、「資源」について考える道筋を示し、直面する「資源問題」の解明のための示唆を得たいと思う。

社会科学は資源をどのように捉えてきたか

社会科学はその長い歴史の中で「資源」を研究対象とすることはほとんどなかった。無視してきたと評価されても言い訳はできないだろう。この仕事を第一番に対象とすべき経済学においてさえ「資源」の定義はないに等しい。

A・スミスやK・マルクスの経済学に定義がないか、あるいは今日言うような資源の定義がないのはそれなりに理解できることではある。経済学という理論世界は彼らの時代にはまだ登場したばかりで、交換を規定する法則は何か、市場とはなにかを解くことが課題であったから、彼らが経済を取り巻く、あるいは経済の基底にある自然や生態系との関わりを、今日自覚されているような形では体系の中に組み込まなかったのは、ある意味で当然だった。それを前提するだけで十分だったのである。

その上、彼らには人間生産力の可能性に対する、またその合理的進化に対する無限に近い信頼があった。A・スミスの『国富論』冒頭の分業論が読む者を感動させるは、彼の人間性や人間能力に寄せる深い信頼が感じられるからであろう(6)。K・マルクスやF・エンゲルスの場合にも同じ感じがする。彼らの史的唯物論の定式からも明らかのように、人間こそがその外に措定される自然を制御できる主体であるとする態度は、近代の精神の表現であった(7)。

このように評価したとしても、スミスやマルクスがその視点を徹頭徹尾その理論体系で貫いて、自然の意義を無視していたとはいえない。マルクスについていうと、自然そのものや資本蓄積過程の自然に対して持つ関わりに無関心であったとは考えにくい(8)。マルクスたちは、論敵との対立点を際立たせるために、それらを背景に押しやったようにも思われる。それにもかかわらずマルクスは、『資本論』第1巻第13章「機械と大工業」の末尾で次のようにいう。

「資本主義的生産は、それによって大中心地に集積される都市人口がますます優勢になるにつれて、一方では社会の歴史的原動力を集積するが、他方では人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する。すなわち、人間が食料や衣料の形で消費する土地成分が土地に帰ることを、つまり土地の豊饒性の持続の永久的自然条件を、攪乱する。したがってまた同時に、それは都市労働者の肉体的健康をも農村労働者の精神生活をも破壊する。しかし、同時にそれは、かの物質代謝の単に自然発生的に生じた状態を破壊することによって、再びそれを、社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合する形態で、体系的に確立することを強制する。」(9)

この引用で明らかかなように、マルクスは資本制生産を規定している生態的諸条件を前提としていたし、それが資本制生産の発展によって破壊され、再編されることを自覚していた。また、人口についていえば、イングランドの過酷な搾取と、1845年に始まるジャガイモ飢饉によって加速した新大陸移住は『資本論』で言及されているし(10)、ドイツ人を中心

とする新大陸への移民の流れをドイツ人である彼らが知らぬはずはなかったと思う。

『資本論』は資本主義全体についての理解の基礎となる資本の一般的特性を理論的に説いたものであったから、自然も生態系も人口も資本蓄積過程の前提条件として、その範囲内でしか言及されなかった(11)。そうであるからといって、『資本論』、とりわけ価値論で自然を度外視した抽象を行ったことをそれ自体が誤りであったとする主張にはにわかに賛同できない。彼の行った抽象は現実の市場関係を観察してのことであり、その抽象にあたって、自然の限界をその価値論の体系に組み込むことは不要であったのではないか。

かりに価値論に自然の価値を組み込んだとしても、今日の地球環境問題に経済学が積極的に関わることにはならないと思う。価値論が経済学の体系の中でどのような位置を占めているかについての議論は置くとしよう。マルクスも『資本論』第3巻で苦勞して展開したように、現実の経済は価格を中心に動いている。価格に自然や環境の価値が反映されなければならないのに、実際には環境破壊の現実が反映されない。このことに多くのリーダーたちが苦惱している現状に比較してみると、価値論の欠陥を指摘するだけのこの種の主張などまったく役に立たない議論ではないか。

その上、地球の限界をどのように認識したか、またどのように認識しているかは時代によって違うし、国や地域によっても違う。その国の経済構造に占める生存維持的關係の比重によっても違う。価値論に自然の価値を組み込んだからとい

って、経済学を直ちに地球環境保全の視点に立ち返らせることはできない。問題は市場関係を規制する自然との物質代謝の関係を理論体系がどのように認識しているかを見ることにある(12)。

自然と調和した経済や資源の限界を説こうという人たちは、今あらためて経済学の対象を再検討し、古典派経済学の読み直しをはじめている。とりわけ、J・S・ミルは1848年に刊行した主著『経済学原理』の中で生産要件である自然の有限性を明確に指摘し、経済的進歩の停止した「静止状態」(stationary state)経済の可能性を指摘したことで評価しなおされている。静止状態経済は決して忌むべきものではなく、その枠組みが与えられて人間能力の新たな発揮を期待することを示したのである(13)。またT・R・マルサスは人口増の持つ意義に注意を喚起した(14)。これらの仕事によって、彼らはいま持続可能性を追求する経済学が回帰する原点となっている(15)。しかし私は、上に示した引用から見ても、マルクスにも回帰すべき原点を求めてよいと思う。現代経済学の主流が、『成長の限界』グループ、H・ディリー、E・F・シューマッハー(16)等の幾人かの例外を除いて、この回帰の必要性を一顧だにしないのは残念なことである(17)。この傾向はマルクス派も同じである(18)。現実を観察して、自分の理論のよって立つ視点の見直しをしたらよいだけなのである。

支配的な経済学にとっては、自然から採取された結果としての原料に関心を持つのは、生産要素として生産過程に投入

される限りにおいてであり、もっぱらその市場価格に注目が集まる。「資源」というコンセプトに秘められている自然の豊穡性の限界などには関心がなく、「資源」は無視されてきたのである。リサイクル問題が重視されはじめた最近でこそ、「資源リサイクル」をタイトルにした書物が多数刊行されている。しかしよく読んでみると、「資源」はここでは原料と同じ意味で使われている。リサイクルによって自然にもう一度立ち返るというわけではないのだ。

このような資源認識の欠落の背後にある思想はどのようなものだったのか。本来地球上の物質はあらゆる生物種の利用に供され、太陽エネルギーの恵みは食物連鎖を媒介にしてあらゆる生物種に分配された。人間が利用する部分はささやかなもので、それが「資源」と理解されることはほとんどなかった。人間活動の拡大とともに、とりわけ人類の個体数の増加と経済活動の発展とともに人類の他の生物種に対する優越性と支配の意識が形成されるようになると、「地球共有材」に対する人類の独占的権利が当然のこととされ、人間生活に必要な物質は次々と広げられていった。人類の他の生物種に対する優越性は、インディオや今日ようやくにして永らえているマイノリティの自然認識を除けば、自明のことであった。インディオたちが持っていた自然認識は徹頭徹尾おとしめられ、彼らが保存してきた自然は優越性を武器にした者たちにとっても簡単に収奪されてしまった。それは今でも続いている。

地球から物質を採取し利用する経済活動は、独占資本主義の成立を境として、つねに増大するリスクを伴って理解され

るようになる。生産力の発展と人口増によって安定的に拡大的に原料を確保することは大きなリスクである。それだけにつねに枯渇や不足の不安がつきまとう。以下でも見るように、それを独占的に確保したい、しかも将来にむけて確保したいという欲求をはらんで生まれた表現であった。

帝国主義と資源認識の確立

19世紀後半から帝国主義の時代にはいると、「資源」独占に関心が集まりはじめる。独占企業は鉄鋼業、化学工業の発展を基礎にして誕生したから、原料需要は急速に拡大していった。それに対応してエネルギー需要も拡大し、動力源としての石油に対する関心が高まった。とりわけ第1次世界大戦時の兵器の改良によって動力源としての需要が高まったことが、独占への志向に拍車をかけた。原料の将来にわたる安定した確保のリスクが強く意識され、将来の原料として資源を囲い込もうとする熱望を高めた。その熱望が高めれば高まるほど、植民地支配の拡張への衝動も強まった。第一次大戦後には自動車の普及によってガソリンの需要が増大し、石油の独占は至上命令となった。

ソ連型社会主義の解体によって一顧だにされなくなったかに見えるが、レーニンが1917年に著した『帝国主義論』はなお名著として生命力を保っている。その中で彼は次のように規定する。

「・・・独占体は、すべての原料資源を一手ににぎっているときに最も強固である。・・・植民地の領有だけが、競争相手との闘争のあらゆる偶発事・・・にたいして、独占が成功する完全な保障をあたえる。資本主義が高度に発達すればするほど、原料の不足が強く感じられ感じられるほど、

また全世界における競争と原料資源の追求が激化すればするほど、植民地獲得のための闘争はそれだけ死にものぐるいになる。」(19)

原料と自然とは、マルクスの場合でも明快に区別はされていた。『資本論』第1巻の労働過程論で、マルクスは「人間のために最初から食料や完成生活手段を提供している土地（経済的には水もそれに含まれる）」を「人間労働の一般的な対象」として、労働によって土地から引き反されるだけの、魚、木材、鉱石等を「天然に存在する労働対象」として定義し、労働対象が過去の労働によって濾過されているものを「原料」として区別した(20)。このように区別していたからといって、マルクスがすでに現代に通じる自然認識、資源認識を獲得していたとはいえない。資源の認識は、レーニンが説くように、将来にわたる原料の安定的確保のための排他的な囲い込みを結びついて登場したのではないか。資源概念は帝国主義的、独占資本主義的諸関係を背景にしての登場であったと、私は考えたい(21)。

資源独占を論じる場合、それが今日の第三世界の窮乏の重要な原因のひとつであったことが忘却されてはならない。1899-1902年のボーア戦争に典型的に見られる鉱物資源をめぐる戦争の勃発、プランテーションや鉱山における奴隷的強制労働によってそれらの地域の固有の文化も生態系も破壊され、抵抗する現地住民に対する苛烈な懲罰によって人口も激減した。ベルギー国王レオポルド二世の「私有」に始まったコンゴ川流域の支配は、この王家とこの國、またヨーロッパが

これからも負っていかねばならない最大の汚点である(22)。コンゴ民主共和国を世界最貧国のひとつに数えられるまでにさせた窮乏はこの苛烈な支配にはじまる。アフリカの現状は決して奴隷貿易だけに帰せられるものではない。帝国主義の支配がもたらしたものだ。これらの地域だけでなく世界中至る処で資源独占を目指す植民地経営はそこから上がる膨大な収益を本国に蓄積させ、現地住民を窮乏に追い込んだ。この歴史的な事実はかつての学生たちにとっては常識であった。いまではほとんど学ぶ機会がないので、ここであえて強調しておきたい。それだけではない。現代において、地球的次元で「公正」(justice)を論じるためには、資源の囲い込みが作り出した、今につながる第三世界諸国の窮乏を直視することが重要だからだ。

この関心は社会科学では歴史実証的分野に限られ、経済学の理論が資源問題を説明することに関心が薄いことには変わりがなかった。

現代資本主義と資源認識の拡張

独占資本主義の資源独占への熱望は今日も変わらない。今急速に進んでいるのは、「資源」とされる領域の拡張とその囲い込みである。新しい産業部門が次々と登場し、「地球共通材」の多くが急速に「資源化」され、将来の開発に不可欠の物的資源が囲い込まれるようになったからである。鉱物資源だけでなく、生物資源も囲い込まれるべき重要な資源となっている。土、水等の人間生存に不可欠の共有財の私有と独占も進み、非物質的関係の資源化も急速に進んでいる。

それだけでなく「人間」さえも「資源」とされるようになった。先進地域内部の「人的資源」開発に止まらない。第三世界の労働力の「資源化」が急速に進んでいる。先進地域における人口減少と専門職や熟練労働者の不足の解決のために、第三世界地域からのその種の労働者を選別して吸引し、第三世界の窮乏が加速させている。窮乏のために流出するボートピープルは容赦なく国境で処置される。アフリカ西海岸からスペイン領カナリア諸島を目指すボートピープルの流れが、いずれ東シナ海や日本海を舞台に登場するかもしれない。その時どのような処置が取られるのだろうか。このように帝国主義の下での物的資源の囲い込みは、いまや人的資源にまで広がり、第三世界の窮乏を加速させている。

このように、潜在的に利得を生む可能性のあるものが地球

的規模で探索され、私有の対象となっている現実は、異常としかいいようがない。

第三次産業の発展によって、「観光資源」というコンセプトも登場する。景観や文化財を保全するといいいながら、世界遺産登録を利用して「地球共有財」を利得の対象にする。このような仕掛けに比べるならば、見晴らしを売り物にして高層マンションの価格をつり上げる不動産資本や、エコツーリズムを標榜、企画して収益増をもくろむ旅行業資本の試みもなどささやかなものだ。

鉱物資源についていえば、再資源化（実質は再原料化）、リサイクルによって再生資源が重視されはじめ、資源消費の流れを複雑なものにしている。

生物資源についていえば、人口爆発と生活水準の向上によって資源消費は拡大し、枯渇は現実のものになりつつある。畜産と養殖に期待が集まるが、自然破壊と汚染を促進するばかりで、枯渇に歯止めはかからない。種子や遺伝子の独占をめぐる闘争が激しくなり、インディオたちの領域も情け容赦なく浸食されているのだ。

地球共有財の横領がいまや極限にまで進んでいる。すべての横領が完了したとき、どのような事態が待ち受けているのであろうか。

そもそも資源問題とは何か

以上の議論をまとめてみよう。現代の「資源問題」とはいったい何だろうか。

資源という概念は、マルクスが労働過程論で示したような原料と天然に存在する労働対象との区別の問題ではない。帝国主義の時代をふまえてみるとその違いがよくわかる。急速な工業的発展に対応して独占領有を意図しつつ、地球全体の領有を目指すかのように資源の領域を拡大していく関係である。その過程は、そのメダルの裏側として、資源の供給者であり、資源独占から排除された第三世界の窮乏がある。

この過程と合わせて、資源浪費による環境破壊のリスク、枯渇のリスクが拡大している。現代にあって資源問題を論じることが課題となる。これまでの資源問題の歴史が示すように、この問題が平和のうちに、公正に解決されてきたことはなかった。月並みな表現といわれるかもしれないが、この世紀にこそ平和と民主主義の原則によって解決できる道を模索しなければならない。

結論だけを簡単に言えば、資源問題を「持続可能性」の視点から捉結えて解決する、これが現代の資源問題の唯一最良の解決方法である。これ以外にはないのである。この視点は、1987年に発表された環境と開発に関する世界委員会（通

称ブルントラント委員会)の報告書、『人類共通の未来』(23)で定式化され、ローマ・クラブ、ファクター10クラブ(24)とそれに連なるさまざまな提言、E・F・シューマッハー、H・ディリー、ワケナゲルとリースによるエコロジカル・フットプリント論(25)等によって支えられ、その内容を豊かなものにしてきた(この学説の流れと意義については、別の機会に論じたいと思う)。

これらの議論を通じて確立されつつある将来社会の基本原則は、限りある地球資源を、というよりも急速に限界に近づきつつある地球資源を、人類を中心とする全生物種に公正に配分する制度である。経済成長至上主義を排し、J・S・ミルが予見し、H・ディリーが定式化したような定常・静止経済に地球規模で接近することである。

ブルントラント委員会の「持続可能性」に関する問題提起はまさにその点に関わっている。資源利用、汚染物質排出に求められるのは、世代間での「公正な」な配分である。現在に生きる世代には将来世代に豊かに生きる条件を残す義務があるのだ。もう一つは地域間での「公正な」配分である。第三世界の将来の豊かさに十分な条件を残すことが求められるのだ。そのための手立てを早急に考えなければならない。GDPで測定される経済成長至上主義に替わって、最小限の資源で豊かさを実現でき、資源を将来にわたって公正に配分できる制度を考案しなければならない。

技術進歩によって地球資源の限界を克服できるという根強い技術信仰がある。だがこの信仰には根拠がない。21世紀

は水素の時代である、燃料電池の開発で石油のほとんどは不要になると主張された。ところが燃料電池開発はコストがかかりすぎるということで、いとも簡単にブレーキがかかった。それにかわって登場するのが地球資源をさらに搾取するエタノール開発であり、相も変わらず原子力発電である。飲料水不足は海水の淡水化技術で解決できるという。誰がその設備の建設費用を負担するのか、内陸の砂漠地帯までの運搬手段を誰が建設するというのか。第三世界地域の人々は先進地域よりもはるかに高い水を飲まされることになる。その高価な水に支払う能力があるのか、そんなことには技術に信頼を置く人々の誰も答えを出そうとはしない。考えもしない。

限りある地球資源を最高度に最適に利用する制度を実現するには、民主主義のさらに高度な発展が必要である。リーダーや官僚に任すのではなく、制度を選択し、リーダーを支える民主主義を成熟させなければならない。それを前提として経済制度、産業構造と生活構造の革命的ともいべき改革を進めなければならない。

他者をも思いやる、他の文化を尊重する内容を含む民主主義の発展が不可欠である。「公正」とは何かについて、先進地域とは違った自然認識と「公正」観を持つ他文化と率直に意見を交換できる民主主義でなければならない。

この過程で技術進歩が重要な役割を果たすことはいうまでもない。しかしそれは、民主主義の発展がない限り、当てにならない解決策である。それにだけ将来を託するのは、官僚統制と民主主義の空洞化をもたらすだけのことだ。

グローバル資本主義と全般的資源危機

「はじめに」で展開した議論に戻ろう。全般的資源危機に対応する方策はあるのか。

全般的資源危機は文字通りグローバル資本主義(26)が作り出したものである。その最も重要な構成部分でもある。そのことを確認しなければ、現代の資源問題を特徴を明らかにできない。地球資源の危機は実に多面的に複合的に展開され、すでに経済活動と生活のあらゆる分野に深刻な影響を及ぼし始めている。その危機の構造は、最近の原油高がもたらしている状況に最もよく反映されている

原油高がもたらす危機は1973年石油危機の再来とする声が聞かれる。しかし今回の危機を前回の石油危機と同じ平面で理解し比較するのは間違いというものだ。そこに示される相違点には、資本主義世界体制がグローバル資本主義に取って代われ、そのグローバル資本主義が直面する危機の姿が示されているからだ。

第1に、社会主義体制の崩壊によって、資本主義世界は文字通り地球大になった。その結果、旧来の地球統治の秩序だけでなく、世界経済のリーダーの側も大変貌をとげた。供給側ではロシアが登場し、ベネズエラ・チャペス政権に象徴されるような反米的資源主権論が登場したことによって、旧来の中東産油国カルテルであるオペック(OPEC)のリーダー

シップは揺らいでいる。そのカルテル体制に寄生していたアメリカのプライスリーダーシップも揺らいでいる。さらに、中国の改革開放政策への転換と急速な工業化によって石油需要が急増し、採掘権の囲い込みが激しくなり、市場の混乱に拍車をかけている。このように資源の供給側でも需要側でもその構造がグローバル資本主義の下で大変貌をとげたのである。その大変貌による混乱から抜け出す道はまだ見出されていない。つまりあらたなカルテル体制も解決のための秩序も確立の見通しがたっていない。これはかつて体験したことのない事態であることをまず認識しなければならない。

第2に、グローバル資本主義の下で過剰資金の移動に対する規制がなくなり、資本主義に固有の投機は最高度に発展をとげた。資金は有利な投資場所を求めて地球上を動き回っている。資源は投機資金にとって絶好の対象である。投機資金の移動によって価格は乱高下を繰り返し、資源をめぐる不安定性を増大させている。この投機を統制する方法は何もない。通貨取引に対し税を課して第三世界地域に還元しようという主張があり、反グローバリズムを標榜する人たちにも支持が広がっている（いわゆる「トービン税」）。投機による利益の上前をはねようというこのアイデアは面白いことは面白い。しかし、どのようにして実現するか、その手だてがない。南北問題の抜本的解決のために実際にどのように役立つのが、十分に説得的に示されていない。結局は、G・ソロスやB・ゲイツのような開明的慈善家の活動のほうが役に立つように見えてくるのだ。

第3に、中東や旧ソ連内部で政治的危機が激しくなっている。そのかなりの部分は石油がらみである。囲い込みの論理は、大国だけでなく、独立や自治を目指す勢力によっても追求されるようになった。両体制間の均衡の上に成り立っていた地球秩序に替わる構想は登場せず、グローバル資本主義はこれらの政治的危機を調整する力がなく、逆に自らの不安定性を増大させている。

第4に、化石燃料依存からエネルギー源の多様化、そこでどのように強固なリーダーシップを取れるかをめぐって、グローバル資本主義の覇権をめぐる熾烈な闘争が展開されている。投機によって最も大きな収益を得ているのはアメリカの投機的投資ファンドであることは疑いない。しかしまさにそのことによって、アメリカの原油独占、アメリカのプライスリーダーシップは確実に低下している。アメリカは国民にアメリカ文明の象徴ともいえるべきモータリゼーションの発展に見合った安定したガソリン価格を国民に約束できなくなっているし、アメリカ国民を気候変動から防衛することもできないでいる。異常気象は確実にアメリカ国民を襲いはじめている。2005年8月にアメリカ南部を襲い未曾有の災害をもたらしたハリケーン・カトリーナはその象徴である。異常気象によって国内での死者数は急激に増加しているのだ。

2006年1月31日のアメリカ合衆国大統領年頭教書でジョージ・W・ブッシュは、変化に対応すべく新しいエネルギー戦略を提示している。クリーンエネルギー研究に対し25パーセントの支出増、ハイブリッドカー、電気自動車、水素電

池の研究に加えて、特に強調したのはエタノール生産技術を今後 6 年以内にトップの地位に押し上げることを強調し、2025 年までに政情不安の中東からの石油輸入を 75 パーセント削減する目標を提示したのである。石油依存型経済から脱皮し、中東依存を過去のものにしようではないかと、高らかに宣言したのである(27)。その不安定性は自分が作り出したことを彼は顧みることもない。

いずれにしても、アメリカが中東石油利権に君臨した時代は終わりつつある。石油代替エネルギーの開発による新しいエネルギー革命と省エネルギー技術の支配をめぐる闘争の火蓋は切られたのである(グローバル資本主義エネルギー市場の覇権をめぐる闘争は別機会に論じたい)。新しいエネルギー革命がはたして地球資源の限界を乗り越えられるのか、そのような経済制度、産業構造、生活構造が覇権闘争によって実現できるものなのか、それが新たな民主主義を作り出す条件を成熟させるのか、それとも荒廃と危機を加速するのか。すでに現れているさまざまな兆しを分析しなければならない。

ブッシュの年頭教書演説からも明らかなように、現代の覇権をめぐる闘争は「効率」をめぐる闘争でもある。いわゆるチンディア(CHINDIA、中国、インド)がその豊富な低賃金労働力を基礎にして先進地域製造業に挑戦している。その挑戦に対抗するには、資源生産性(28)を継続的に向上させるか、それとも今日の日本で典型的に展開されているように、派遣、パートタイム、外国人の不法就労等の新たな低賃金労働力の

創出に依拠するかの選択を迫られることになる。資源生産性を向上させる技術革新が一方的に企業の利益に資するのではなく、雇用機会を拡大し、労働の権利を保障するものになることが求められる。

資源闘争は第三世界諸国、とりわけ窮乏する諸国の生存条件を悪化させている。ここにも資源問題をめぐる危機の重要な側面が表出している。

おわりに－資源問題と民主主義－

持続可能な将来社会を実現する主役は誰か。政治家や官僚、企業ではないことは明らかである。すでに指摘したことだが、彼らの時間基準は、何の圧力もかけずに勝手にやらせてしまうと、彼らの任期に限られるし、自分が決断した新規投資の果実を回収できる時間に限られる。ところが民衆や市民はそうはいかない。自分の孫や子孫の代まで豊かな生活を保障することに関心を持つはずである。しかし、これも放っておけば、今日の都市住民のように限りなく政治家の水準に接近する。したがって、市民自身が資源効率のよい生活様式に向けて意識を変革することを求められているといえよう。政治家や企業経営者に圧力をかける民主的制度の成熟も必要である。それらが車の両輪として整わなければ、現代の資源問題を解決する展望は生まれえない。

ところが、京都議定書の破綻が示すように、資源浪費を抑制するための地球規模での制度が実現する見通しは暗い。世代間で地域間での公正な配分についての合意はないし、その公正さを測定する基準もない。それが近い将来に実現できる見通しもない。進軍ラッパの音量に理性的に説得する声などかき消されてしまっている。誰もが後は野となれ山となれという態度に終始するか、根拠のない飛躍的技術進歩に将来を託している。この現状を打開するには、どうしたらよい

のか。月並みな結論であるが、それぞれの地域と国でそれぞれの文化を基準に公正さを実現していくこと以外に方法はない。そのことなしに地球規模の民主主義への道は開けない。

先進地域の動向を見ると、程度の差こそあれどの国でも政府主導の施策が先行している。ブッシュの新エネルギー戦略がその典型である。この戦略の目的はアメリカのエネルギー市場における独占的地位の復権であって、公正を地球規模で実現することではない。一生懸命やっているふりをする官庁主導の対応もある。日本がその典型である。クールビズ、ウォームビズ、水まきキャンペーン、もったいないキャンペーンにみるように、生活様式の選択権を官と企業が握り、奇妙な世論操作によって「節約」の強制が進んでいる。それによってどれほどの節約が生まれているかを正確に示すこともなく、個人の生活様式の自由を顧慮することもなく進められている。

第三世界諸国はどうだろうか。ブリックス（BRICS、ブラジル、ロシア、インド、中国）、チンディア（CHINDIA、中国、インド）と総称される国々の工業的発展によって、資源浪費は資源生産性を顧慮することもなく展開されているように思われる。あるいは老朽化してエネルギー効率の劣悪な設備を稼働しているので、資源消費は拡大し、汚染は広がるばかりである。地域紛争の拡大は資源浪費を加速させている。それと同時にこの地域は先進諸国と新興工業国群による資源の囲い込みや投機による犠牲を強いられる。そのことが第三世界社会の窮乏をどのように促進しているのかが解明され、

先進国が強いる開発の責任を明らかにし、グローバル資本主義に対する批判の視点を確立しなければならない。

そうはいいながら、資源を囲い込み、資源浪費によって地球の汚染を加速させたのが先進地域である以上、公正さの実現に向けて先進地域がまずその模範を示さなければならない。今、先進国における資源利用に関して三つの将来シナリオが考えられる。

第1のシナリオは、囲い込みを目指す古典的資源争奪戦争である。これはすでに現実の戦争として、あるいは一触即発の緊張状態として世界中至る所で展開されている。このシナリオは選択されてはならず、拡大を阻止しなければならない。

第2のシナリオは、第1のシナリオと合わせて支配層によって進められつつある。一方で国益主義の資源囲い込みを主張しながら、クールビズ、ウォームビズのような愚にもつかぬ小手先の施策を押しつける、資源浪費を放置しながら他方で節約を強いる、浪費を放置しながら原発への再転換を画策するにといった方策では、危機を解決できないことは明らかだ。

産業構造と生活構造を抜本的に改革する、しかもそれをそれを強制によらずに民主的手続きによる合意形成によって実現する、これ以外に解決策は考えられない。これが第3のシナリオである。物質利用を最小限にする産業構造への転換、製品のライフサイクル全体にわたってエネルギー効率を高め、エネルギー消費を大幅に削減する、市民主導になる資源利用最適化の制度の実現が求められる。そのためには、地球

環境保全を重視し、平和を追求する政権が選挙によって樹立され、物質利用を削減する政策が展開されなければならない。それが早道であり当面の策としては最も有効である。政府機関消費、公共投資、ODAの見直し、資源浪費を促す補助金の削減、WTO その他の国際経済協定の見直しが追求されれば、それだけでも大きな変化が生まれる。そのためには、市民の側での高度な政治的自覚が求められることはいうまでもない。市民の側で、学習によって資源最適利用を選択できる力量が蓄積されることが求められているのだ。

他の文化を謙虚に学ぶ力量も求められている。そのためには「学び合い」とその成果を総括できる新しい経済学の誕生が不可欠である。その経済学は異文化の経済学との共通概念の模索なしには実現できない。そのために必要なことは二つある。この論文で私が試み始めたように、なによりもまず私たちが保持する経済学の「学び直し」が必要だ。忘れていたこと、捨て去ったこと、偏って理解していたことを確認することから始めなければならない。

この努力は第三世界地域でも対応した試みがなされなければならない。第3のシナリオが実現に向かうとき、第三世界諸国は先進地域のこの取り組みをどのように評価するだろうか。第三世界諸国の中から先進地域にとって示唆に富む新しいシナリオが提示されるのだろうか。それなしには「学び合い」はありえない。ところが、これらの地域から聞こえてくる経済学者たちの声は、そのほとんどが先進地域のそれとあまり変わらない。彼らはアメリカやイギリス、日本等に留学

し、先進地域の経済学を学んでいる。彼らの存在は先進諸国のリーダーたちや多国籍企業経営者にとって好都合である。先進国の要求を彼らはたちどころに理解し、対応策をとる。それによって彼らは出世し、高い収入を保障される。「学び合い」の相手は彼らではない。彼らの言うことはすでに知られている。学びたいのは、先進地域の内部で破壊し尽くされた、あるいは破壊しつくされつある人間生存のための連帯的経済のあり方についての第三世界の側からの発信なのである(29)。

【注】

(1) Donella Meadows et al, *Beyond the Limits. Confronting Global Collapse. Envisioning a Sustainable Future*, White River Junction/Vermont, Chelsea Green Publishing Company, 1992, p.235. 邦訳：D・H・メドウズ他著、茅陽一監訳、松橋隆治・村井昌子訳『限界を超えて－生きるための選択－』ダイヤモンド社、1992年12月、304ページ。

(2) Donella Meadows et al, *Limits to Growth. The 30-Year Update*, White River Junction/Vermont, Chelsea Green Publishing Company, 2004, p.280. 邦訳：D・H・メドウズ他著、枝廣淳子訳『成長の限界・人類の選択』ダイヤモンド社、2005年3月、359ページ。

(3) 1972年に公表されたメドウズらのローマ・クラブ報告書『成長の限界』は、この若い研究者グループを一夜にして世界経済変革の理念的リーダーたらしめた。それ以来この書物のタイトルは経済成長至上主義への対案の象徴となり、「限界」を冠した多くの提言を作り出した。Donella H. Meadows et al, *The Limits to Growth. A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Univers Books, New York 1972. 邦訳：D・H・メドウズ他著、大来佐武郎監訳『成長の限界－ローマ・クラブ「人類の危機」レポート－』ダイヤモンド社、1972年5月。メドウズ等は『成長の限界』シリーズの最新版で次のように結論する。「楽観的に見るか悲観的に見るかによって、石油産出量のピークが来る時期の予測については20－30年のずれがある。しかし、石油は重要な化石燃料のなかで最もかぎられたものであり、世界全体の石油産出量が今世紀前半のどこかでピークに達するという点に関しては、ほとんど異論はでない。」Donella Meadows et

al, *Limits to Growth. The 30-Year Update*, op.cit.,p.87. : 邦訳、前掲 111 ページ。

(4)石油枯渇不安を背景にした列強間の資源闘争に関する研究書や啓蒙書はこのところ多数刊行されている。そのほとんどすべてが翻訳書であることから、日本国内の資源に関する認識の程度が理解できるというものだ。私の手許にあるいくつかをあげておこう。リンダ・マクウェイグ著、益岡賢訳『ピーク・オイルー石油争乱と 21 世紀世界経済の行方ー』作品社、2005 年 9 月（巻末に訳者によるピーク・オイルに関する適切な解説がある）、M・T・クレア著、斉藤祐一訳『世界資源戦争』廣済堂出版、2002 年 1 月。クレアは水をめぐる武力紛争も取り上げている。

(5)枯渇論議に示される楽観論の水準はきわめて低い。この低さは資源経済学そのものの未成熟によるところが大きい。資源の重要性は明らかなのに、このタイトルを冠した書物はほとんど眼にすることがない。資源経済学をタイトルにした数少ない書物の一冊が、西山孝『資源経済学のすすめ - 世界の鉱物資源を考えるー』中公新書、1993 年 10 月、である。この書物は地質学的視点から埋蔵構造を概説し、鉱物資源の需給を論じたもので、厳密な意味での資源経済学ではない。鉱山学に付属する学問分野で、農学部に所属する農業経済学みたいなものである。ローマ・クラブの枯渇論に対する反論を含み、基本的には埋蔵資源の近い将来の「枯渇」を否定する立場である。経済学が資源を論じるには、この種の研究に学ぶことは多いのだが、対象も論理の組み立てもまったく別のものになるだろう。

それはおくとして、議論をする場合には最低限次の点を考慮に入れなければならない。第 1 に、推定埋蔵量、可採年数等の統計資料

はすべて資源統計は国益と独占企業の操作結果であることを考慮に入れて批判的に利用しなければならない。第2に、枯渇は経済的概念であることを理解しなければならない。長期に及ぶ膨大な設備投資、しかも川上から川下に至までの巨額の投資を決断するには巨大なリスクを覚悟しなければならない。既存の設備で増産することも設備老朽化というリスクをとまなう。第3に自然環境破壊という対価を支払う用意があるかという問題を考慮に入れなければならない。

(6)第1編第1章「分業について」、第2章「分業を生む原理について」。アダム・スミス著、水田洋監訳、杉山忠平訳『国富論(一)』岩波文庫、岩波書店、2000年5月、21-42 2ページ。

(7)K・マルクスが1859年に刊行した『経済学批判』の「序言」で、彼の研究の「導きの糸」として簡潔にまとめた文章は唯物史観の定式として哲学にまで高められた。そこには若きマルクスが抱いていた人間の営為に対する信頼が直裁に表現されている。それを哲学や公式に昇華させたために、マルクス派は現実への柔軟な対応力を劣化させてしまった。大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻、1964年7月、大月書店、6-7ページ。

(8)この人間観を制度として具体化して見せたのが、かつて存在した社会主義体制である。その下で神をも恐れぬ大胆な自然改造計画が推進されたことこそがその象徴であった。その自然改造が生態系に深刻な影響を与え、その計画経済による急速な工業化が資本主義体制下での状況に匹敵する、あるいはそれ以上の公害問題を引き起こしていることを、当時の私は想像だにできなかった。私の友人のあるソ連研究者は、すでに常識化していたソ連の環境汚染を指摘する

や、あり得ないと語気を荒げて反論されたことも思い出される。

(9)カール・マルクス著、マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻第1分冊、大月書店、1968年2月、656ページ。

(10)第1巻第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」第5節「資本主義的蓄積の一般的法則の例解」「f アイルランド」を参照。同上、第1巻第2分冊912ページ以下、特に920ページ。

(11)特に地代を説く方法にその限界がよく見て取れる。

(12)マルクスの不十分さを指摘し、批判する人々によく見られる方法である。ハンス・イムラーもその一人である。彼は自然の価値を労働の価値に優先させるフィジオクラートに回帰すべき原点を見る。

Hans Immler, *Natur in der oekonomischen Theorie*, Teil 1: Vorklassik-Klassik-Marx, Teil 2: Physiokratie-Herrschaft der Natur, Westdeutscher Verlag, Opladen 1985. 邦訳：ハンス・イムラー著、栗山純訳、内山節解説『経済学は自然をどうとらえてきたか』農産漁村文化協会、1993年12月。文化経済学を提唱した池上惇も、価値の体系にそれにしかないかけがえのないものを現す「固有価値」を組み込めば、地球環境問題等直面する現代的課題に経済学は対応できるようになるとした。池上惇『生活の芸術化ーラスキン、モリスと現代ー』丸善ライブラリー、丸善、1993年8月。はたして固有価値から現代の世界的課題を解けるだろうか。

(13)John Stuart Mill, *Principle of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 1848. 邦訳：ミル著、末永茂喜訳『経済学原理』（全5冊）岩波文庫、1959－63年。自然の限界論については、第1編「生産」（第1分冊）、静止状態については、第4編第6章「停止状態について」（第4分冊）を参照。これほど重要な古典が

英語では入手可能だが、翻訳は古書店を通じる以外入手できないというのでは、今後の理論研究に差し障りがある。もっともわが恩師の手になる仕事とはいいながらも、この訳は今の時代には使えない。長年にわたってミルの研究を続けてきた碩学杉原四郎の著作を読む方が参考になる。杉原四郎『J・S・ミルと現代』岩波書店、1994年12月。これは1980年4月に岩波新書として刊行されたものを特装版として再刊したものである。『杉原四郎著作集 自由と進歩－J・S・ミル研究』藤原書店、2003年8月、にその基本部分が組み替えられて再録されている。通例は学説史の学者に分類されるはずの杉原四郎がすでに1970年代に環境学者以上にミルの視角を再発見していたことに今頃になって気がつくとは、自分の浅学を恥じ入るばかりである。

(14) Thomas Robert Malthus, *An Essay on the Principle of Population and a Summary View of the Principle of Population*, 1798. 邦訳：マルサス著、永井義雄訳『人口論』中公文庫、中央公論社、1973年9月。マルサスが匿名で出版した初版である。この書物は何度も改訂され増補されている。

(15) D・H・メドウズ等『成長の限界』グループのほかに、「定常状態経済学」(steady-state economics)を1970年代初めに提唱したH・E・ディリーをあげなければならない。彼は次の著作によって経済学史にその名を留めることになる。Herman H. Daly, *Steady-state Economics. The Economics of Biophysical Equilibrium and Moral Growth*, W.H. Freeman and Company, San Francisco, 1977. 本書第2版はその後に執筆された論文を増補して1991年に刊行された。Herman H. Daly, *Steady-state Economics. Second Edition with New Essays*, Island Press,

Washington,D.C. and Covelo,California, 1991.

(16)E. F. Schumacher, *Small is beautiful. Economics as if People Mattered*, 25 years later.....with commentaries, introduction by Paul Hawken, Hartley & Marks Publishers, Vancouver 1999/ 本書は 1973 年に刊行されたものの 25 周年記念版である。シューマッハー・ソサイエティ、シューマッハー・カレッジにかかわる学者たちや組織が注釈を加えていることから明らかなように、地球環境論、開発論の研究にとってなお示唆に富む仕事であり、今日もなお影響を与え続ける。日本語訳は次のものがある。E・F・シューマッハー著、小島慶三・酒井懋訳『スモールイズビューティフルー人間中心の経済学ー』講談社学術文庫 講談社、1986 年 4 月。酒井懋訳『スモールイズビューティフル再論』講談社学術文庫、講談社、2000 年 4 月。

(17)H・ディリーは、手にした数冊のマクロ経済学の代表的著作の索引に「環境」「天然資源」「汚染」「枯渇」というコンセプトを発見できないか、発見したとしても「資源」は労働と資本に関する記述だけで、天然資源については言及されていないとしている。経済学は現実の歩みに後れをとっているだけでなく、そのことを自覚もせずに講義するのは有害であるという他はない。Herman E. Daly, *Beyond Growth*, Beacon Press, Boston, 1996, p.46. 邦訳；ハーマン・E・ディリー著、新田功他訳『持続可能な発展の経済学』みすず書房、2005 年 11 月、65 ページ。

(18)日本のマルクス派の動向を見ると、特にその思いが強くなる。私が地球環境問題に関心を持ちはじめた頃は、多くの人は環境を破壊する「敵」である独占企業の責任を明確にしていないということで、この分野の研究を無視した。公害問題と地球環境問題の区別さ

えつけられなかったのだ。

(19) ヴェ・イ・レーニン著、副島種典訳『帝国主義論』国民文庫、大月書店、1961年3月、107ページ

(20) カール・マルクス著、マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻第1分冊、235ページ。

(21) R・ヒルファディングも原料の独占の重要性を強調しているが、将来を見据えるレーニンの炯眼には及ばない。Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital. Eine Studie ueber die juengste Entwicklung des Kapitalismus, Zweite Auflage, Wien 1920, S.446.* 邦訳：ヒルファディング著、林要訳『金融資本論』（改訳版）大月書店、1952年4月、484ページ。

(22) Adam Hochschild, *King Leopold's Ghost. A Story of Greed, and Heroism in Colonial Africa*, Mariner Books, New York and Chicago, 1999.

(23) The World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, Oxford, 1987

(24) ファクター 10 クラブは 1994 年 10 月に F・シュミット=ブレークの提唱によって設立され、地球の破局を回避するため今後 30 年から 50 年の間に先進国の資源生産性を 10 倍に引き上げることを提案する「カルヌール宣言」を発した。Friedrich Schmidt-Bleek, *Wieviel Umwelt braucht der Mensch? MIPS - Das Mass fuer oekologisches Wirtschaften*, Birkhaeuser Verlag, Berlin/Basel/Boston, 1994. 邦訳：F・シュミット=ブレーク著、佐々木建訳『ファクター 10 - エコ効率革命を実現する -』シュプリンガー・フェアラーク東京、1997 年 5 月

(25) Mathis Wackernagel & William Rees, *Our Ecological Footprint. Reducing Human Impact on the Earth*, New Society Publishers, Gabriola Island, BC, 1996. 邦訳：M・ワケナゲル、W・リース著、和田喜彦監訳・解説『エコ

ロジカル・フットプリント』合同出版、2004年9月

(26) グローバル資本主義に関する私の視点については次を参照。佐々木建「グローバリゼーションの限界－多国籍企業は21世紀に生き延びられるか－」片岡幸彦編『地球村の行方－グローバリゼーションから人間的発展への道－』GN21人類再生シリーズ1、新評論、1999年5月、所収。

(27) ホワイトハウスのウェブサイトから入手。*State of the Union Address by the President* (<http://www.whitehouse.gov/stateoftheunion/2006/>)

(28) 簡単に定義すれば、投入された資源量あたりの財・サービス生産量。

(29) 地球環境問題の著名なリーダーであるヴァンダナ・シヴァは最近の著作で、「地球民主主義」(earth democracy) をグローバリゼーションに対置し、「生きとし生けるものための経済学」(living economics) を提案している。Vandana Shiva, *Earth Democracy. Justice, Sustainability, and Peace*, South End Press, Cambridge/Massachusetts, 2005.

私自身も人間的連帯の復権の視点から経済学の対象領域を捉え直そうと考え始めている。このことについては私自身はまだ書いていないが、私の研究所のウェブサイト上に、地球環境問題と関わって考えたことを示してある。「地球環境政策論講義概要」「地域環境政策論講義概要」(<http://www.focusglobal.org/leading/>)

【 参照文献 】

Daly, Herman H., *Steady-state Economics. The Economics of Biophysical Equilibrium and Moral Growth*, W.H.Freeman and Company, San Francisco,1977

Daly, Herman H., *Steady-state Economics. Second Edition with New Essays*, Island Press, Washington,D.C. and Covelo,California, 1991

Daly, Herman E., *Beyond Growth*, Beacon Press, Boston, 1996. 邦訳 ; ハーマン・E・デイリー著、新田功他訳 『持続可能な発展の経済学』みすず書房、2005年11月

Hilferding, Rudolf, *Das Finanzkapital. Eine Studie ueber die juengste Entwicklung des Kapitalismus*, Zweite Auflage, Wien 1920. 邦訳 : ヒルファディング著、林要訳 『金融資本論』(改訳版) 大月書店、1952年4月

Hochschild, Adam, *King Leopold's Ghost. A Story of Greed, and Heroism in Colonal Africa*, Mariner Books, New York and Chicago, 1999.

Immler, Hans, *Natur in der oekonomischen Theorie*, Teil 1: Vorklassik-Klassik-Marx, Teil 2: Physiokratie-Herrschaft der Natur, Westdeutscher Verlag, Opladen 1985. 邦訳 : ハンス・イムラー著、栗山純訳、内山節解説 『経済学は自然をどうとらえてきたか』農産漁村文化協会、1993年12月

Malthus, Thomas Robert, *An Essay on the Principle of Population and a Summary View of the Principle of Pupulation*, 1798. 邦訳 : マルサス著、永井義雄訳 『人口論』中公文庫、中央公論社、1973年9月

Meadows, Donella H. et al, *The Limits to Growth. A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Univers Books, New York 1972. 邦訳 : D・H・メドウズ他著、大来佐武郎監訳 『成長の限界ーローマ・クラブ「人類の危機」レポートー』ダイヤモンド社、1972年5月

Meadows, Donella et al, *Beyond the Limits. Confronting Global Collapse. Envisioning a Sustainable Future*, White River Junction/Vermont, Chelsea Green Publishing Company, 1992. 邦訳 : D・

H・メドウズ他著、茅陽一監訳、松橋隆治・村井昌子訳『限界を超えて－生きるための選択－』ダイヤモンド社、1992年12月。

Meadows, Donella et al, *Limits to Growth. The 30-Year Update*, White River Junction/Vermont, Chelsea Green Publishing Company, 2004.邦訳：D・H・メドウズ他著、枝廣淳子訳『成長の限界・人類の選択』ダイヤモンド社、2005年3月。

Mill, John Stuart, *Principle of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 1848. 邦訳：ミル著、末永茂喜訳『経済学原理』（全5冊）岩波文庫、1959－63年

Schmidt-Bleek, Friedrich, *Wieviel Umwelt braucht der Mensch? MIPS - Das Mass fuer oekologisches Wirtschaften*, Birkhaeuser Verlag, berlin/Basel?Boston, 1994. 邦訳：F・シュミット＝ブレイク著、佐々木建訳『ファクター 10－エコ効率革命を実現する－』シュプリンガー・フェアラー東京、1997年5月

Schumacher, E. F. , *Small is beautiful. Economics as if People Mattered. 25 years later.....with commentaries*, introduction by Paul Hawken, Hartley & Marks Publishers, Vancouver 1999. 邦訳：E・F・シューマッハー著、小島慶三・酒井懋訳『スモールイズビューティフルー人間中心の経済学－』講談社学術文庫、講談社、1986年4月

Shiva, Vandana, *Earth Democracy. Justice, Sustainability, and Peace*, South End Press, Cambridge/Massachusetts, 2005

Wackernagel, Mathis & William Rees, *Our Ecological Footprint. reducing Human Impact on the Earth*, New Society Publishers, Gabriola Island, BC, 1996.邦訳：M・ワケナゲル、W・リース著、和田喜彦監訳・解説『エコロジカル・フットプリント』合同出版、2004年9月

State of the Union Address by the President (<http://www.whitehouse.gov/stateoftheunion/2006/>)

The World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, Oxford, 1987

池上惇『生活の芸術化ーラスキン、モリスと現代ー』丸善ライブラリー、丸善、1993年8月

M・T・クレア著、斉藤祐一訳『世界資源戦争』廣済堂出版、2002年1月

佐々木建「グローバル化の限界ー多国籍企業は21世紀に生き延びられるかー」片岡幸彦編『地球村の行方ーグローバル化から人間的発展への道ー』GN21人類再生シリーズ1、新評論、1999年5月、所収。

佐々木建「地球環境政策論講義概要」「地域環境政策論講義概要」
(<http://www.focusglobal.org/leading/>)

E・F・シューマッハー著、酒井懋訳『スモールイズビューティフル再論』講談社学術文庫、講談社、2000年4月

杉原四郎『J・S・ミルと現代』岩波書店、1994年12月

杉原四郎『杉原四郎著作集 自由と進歩ーJ・S・ミル研究』藤原書店、2003年8月

アダム・スミス著、水田洋監訳、杉山忠平訳『国富論(一)』岩波文庫、岩波書店、2000年5月

西山孝『資源経済学のすすめ - 世界の鉱物資源を考える -』中公新書、1993年10月

リンダ・マクウェイグ著、益岡賢訳『ピーク・オイルー石油争乱と21世紀世界経済の行方ー』作品社、2005年9月

カール・マルクス著、マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻第1、第2分冊、大月書店、1968年2月

ヴェー・イ・レーニン著、副島種典訳『帝国主義論』国民文庫、大月書店、1961年3月

【追記】

2005年度後期に名城大学経済学部で「国際経済政策論」の講義を「資源・エネルギー問題と持続可能性」をテーマに行った。このテーマを取り上げたのには理由がある。1990年夏にマレーシア熱帯雨林調査に赴いてデング熱に感染し急逝した畏友珠玖拓治（福島大学経済学部助教授）の遺稿を整理していたとき、彼がそのころから「世界資源経済論」を構想していたことを知り、その先駆性に愕然とした（珠玖拓治『現代世界経済論序説－世界資源経済論への道程－』八朔社、1991年8月）。それを体系的に展開できないまま逝ってしまった彼の無念を思い、このテーマに一度は挑戦したいと考えていた。大学教員最後の年にようやく機会が与えられたのだが、十分に文献と資料を精査せず、考え抜く時間もなかったから、出来映えに悔いが残った。今回奮起して講義案に加筆し、何とか論旨が通るものに仕上げたつもりだが、読み返してみると、講義調が抜けきらず、注がやたらと多い。あらためてシリーズで挑戦してみたいと思う。

この冊子をご希望の方は下記にご連絡下さい。ウェブサイトにも公開しますので、そちらからでも閲覧できます。

京都グローバリゼーション研究所
Kyoto Institute on Globalization (KIOG)

主宰 佐々木 建

603-8151 京都市北区小山下総町 37

E-mail:kitanihito@aol.com

Web-site:<http://www.focusglobal.org/>